

経営協議会における主なご意見・ご要望とその対応状況について

(令和8年3月31日現在)

年度	テーマ	ご意見・ご要望	対応状況
令和4年度	大学連携/地方創生	各大学の特徴を伸ばしつつ、ACE・ICEが横串となって北海道の地域課題解決に取り組むべき	令和4年度の教育イノベーションセンター（ICE）及びオープンイノベーションセンター（ACE）の設置以降、教育・研究の両面で3大学連携を推進しています。 教育では、相互提供科目を拡充し、令和7年度は51科目、履修者6,748名（うち他大学履修2,427名）に達しました。また、北海道リカレント教育プラットフォームを通じて、産学官金が地域の人材ニーズや課題を共有しながら、社会人の学び直しや高度専門人材の育成を推進しており、地域課題の解決や地域産業の発展につながる人材の育成に取り組んでいます。 研究では、ACEに加えて、情報の集約・分析に基づく産学官金連携戦略及び外部資金獲得戦略の企画を担う産学官金連携統合情報センター（IIC）を設置し、両者の連携により競争的資金・共同研究の獲得につなげるなど、地域課題解決に向けた横串機能を強化しています。 今後も、各大学の特色・強みをさらに伸ばしながら、ICE・ACE・IICが横断的な連携機能を発揮し、教育・研究・社会連携を一体的に推進することで、北海道が直面する多様な地域課題の解決に貢献してまいります。
令和4年度	DX推進・業務効率化	統合を契機に業務・システムを標準化し、業務効率化と経営基盤強化を進めるべき	法人業務の電子化、3大学のシステム統合、デジタル産学融合ラボの構築等を通じて、DXによる業務の高度化を進めています。 今後も情報基盤の統合やDX推進により、業務の標準化・効率化を一体的に推進していきます。
令和4年度	環境・脱炭素	C02排出量や削減量の見える化、地域に合った脱炭素イノベーションを進めるべき	毎年度公表する環境報告書を通じてC02排出量や削減実績を可視化しているほか、キャンパス・グランドデザイン及び地球温暖化対策に関する実施計画に基づき、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めています。 また、地域特性を生かした脱炭素イノベーションの推進にも取り組んでいます。例えば、帯広畜産大学では垂直式営農型太陽光パネルの実証研究やメタン排出削減に向けた飼料開発を進め、北見工業大学ではカーボンフリー水素化技術や地域共生カーボンリサイクル実証住宅の整備に取り組んでいます。こうした自治体・企業等との連携研究を通じて、研究成果の社会実装を推進し、地域に根ざした脱炭素社会の実現に貢献してまいります。
令和4年度	人材育成	北海道で発展が期待されるデジタル分野に対応し、3大学連携によりAI・データサイエンス等の人材育成を強化すべき	北見工業大学では、「令和6年度大学・高専機能強化推進事業」によりデータサイエンスプログラムを設置したほか、AIコモンズを設置し、数理・データサイエンス・AI教育を推進しています。 また、将来的には、3大学の基礎教育共通科目群を共同構築し、連携開設科目として運用するとともに、北見工業大学のデータサイエンスコースと小樽商科大学の社会・データサイエンスコースを中心とした段階的な教育展開を計画しており、地域を支える高度専門人材の育成へ展開してまいります。
令和5年度	広報/学生募集	機構及び3大学の教育研究成果、統合効果、地域貢献の取組を、受験生・保護者・企業・自治体等に分かりやすく発信し、ブランド力及び学生募集力を高めるべき	ウェブサイトのリニューアル、シンポジウム、イベント出展等により、受験生・保護者・企業に向けた広報を強化し、教育研究成果と地域貢献の内容を継続的に発信しています。 また、ブランド力及び発信力の向上に向けた取組として、令和7年度から学生・教職員の協働によるブランディング施策を実施しています。この中で、機構及び3大学が目指す将来像やブランドアクションについて議論を行い、「北海道まるごと大学」「機構内留学」「3大学合同学園祭」「3大学横断の情報発信（広報100人隊）」などのアイデアを基に、ブランドコンセプト及びブランドアクション案を整理しました。 さらに、これらの検討を通じて、「3大学の強みを北海道という広大なフィールドで融合させる」という共通認識の形成や、教職員・学生間の交流促進、機構内留学制度の充実、情報発信の強化等の方向性を共有しており、令和8年度以降のインナーブランディング施策及び広報戦略の基礎資料として活用しています。今後も、構成員の一体感や誇りの醸成とともに、機構及び3大学の特色や統合効果を効果的に発信する取組を進め、ブランド力と学生募集力の向上につなげてまいります。

年度	テーマ	ご意見・ご要望	対応状況
令和5年度	外部資金獲得/産学連携	外部資金・競争的資金の獲得戦略を明確化し、機構全体で大型外部資金の獲得に取り組むべき	令和6年度に産学官金連携統合情報センター（IIC）を設置し、研究戦略の企画・立案、研究成果の社会実装及び大型外部資金の獲得に向けた推進体制を強化しました。IICとオープンイノベーションセンター（ACE）が連携することで、共同研究や競争的資金の獲得につなげています。例えば、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」では、帯広市等と連携した事業を開始しており、産学官金の早期連携と体制整備により外部資金獲得を実現しています。今後も、研究IRや知的財産分析、共同研究支援を一体的に推進し、社会ニーズと研究シーズのマッチングを強化することで、さらなる共同研究の創出と外部資金の獲得につなげてまいります。
令和5年度	リカレント教育	リカレント教育のターゲットを明確化し、地域・企業ニーズに応える教育を展開すべき	リカレント教育プラットフォームにおいて全道規模のアンケート調査を実施し、Executive MBAを実施しているほか、帯広畜産大学の農畜産プロフェッショナル経営人材育成プログラム等、各大学の強みを生かした各種プログラムにより、リカレント教育のターゲットを明確にしつつ、多様な学修者を対象としています。
令和6年度	人材育成	技術者倫理や情報リテラシーを、3大学の特性を生かして提供すべき	倫理教育については、各大学においてAPRIN eラーニングプログラム、研究者倫理科目、知的財産・インターネットリテラシー科目等を提供しています。今後は、異分野融合教育や情報リテラシー教育等の共同構築により、専門分野を横断した倫理教育の体系化を検討していきます。
令和6年度	地方創生/リカレント教育	学生・保護者に道内企業や地域産業の魅力を伝え、教育・リカレント教育・産学官金連携を通じて、卒業生の道内定着及び地域外人材の還流を促進すべき	地域定着に向けては、学生・保護者に道内企業や地域産業の魅力を伝えることが重要であるため、在学中から地域を知る教育プログラム、企業セミナー、PBL、インターンシップ等を通じて、学生と地域産業との接点拡大を図っています。また、令和5年度に構築した北海道リカレント教育プラットフォームによるExecutive MBA等を通じ、地域外へ就職した人材も含めて学び直しの機会を提供し、地域企業・産業への人材還流につなげています。
令和6年度	外部資金獲得	経営基盤強化のため競争的資金や外部資金の導入を進めるべき	経営基盤強化に向け、令和4年度に「ヒトづくり・モノづくり基金」を創設し、令和7年度末までに約1.2億円の寄附金を獲得しました。また、オープンイノベーションセンター（ACE）による公的資金・寄附金等の獲得、IICによる研究IR・外部資金獲得支援、帯広市等と連携した内閣府交付金事業の採択など、競争的資金・外部資金の導入を進めています。引き続き、IICを中核に戦略的獲得を図り、研究IR、知財分析、共同研究支援を組み合わせ、社会ニーズと研究シーズの接続を強め、適正な外部資金獲得につなげてまいります。
令和6年度	学生募集	機構の取組が入学者数や就職に与える影響を把握すべき	機構の取組が入学者数や就職に及ぼす効果については、小中高生を対象とした各種イベント、オープンキャンパス・進学相談会等におけるアンケート調査に加え、学生の就職先や進路状況に関するアンケート等を通じて継続的に把握しています。これらの分析結果に基づき、広報、学生募集、教育プログラム及び地域定着施策を改善し続けることで、取組の実効性向上に努めます。
令和6年度	DX推進・業務効率化	DX推進にあたり「なくす・減らす・変える」観点で業務を見直すべき	令和6年度からDX推進タスクフォースにおいて、3大学の業務・システムの状況を踏まえ、業務の標準化・効率化に向けた検討を進めています。具体的には、総務・人事、経営・経理・研究支援、学務等の分科会で工程表を作成し、RPA特別部隊による内製化、好事例の水平展開等について、費用対効果を確認しながら順次実施・検討しています。

年度	テーマ	ご意見・ご要望	対応状況
令和7年度	国際連携	各大学の国際交流を法人全体の国際連携へ発展させるべき	各大学における大学間交流協定及び連携協定の締結、延長に際しては、内容を精査したうえで協定を法人ないし他大学へ拡大する取組を進めています。 また、令和7年度には、帯広畜産大学とJICAとの包括連携協定を発展させて他の2大学を含めた機構としての包括連携協定を締結しており、人材育成や研修生の受入れ等国際協力に関するネットワーク形成を進めています。
令和7年度	地方創生	農商工連携による加工・付加価値創出と人材育成を機構が主導すべき	令和7年度に開始した十勝型フードシステム形成プロジェクトに代表されるように、商学・農学・工学の知見を統合し、生産から加工・流通・消費までをコーディネートできる人材を育成することで、地域産業の高付加価値化、雇用創出、地域定着に貢献してまいります。
令和7年度	人材育成	ユニバーサル・ユニバーシティ構想は小樽商科大学の取組としてだけでなく、機構全体の取組として整理すべき	ユニバーサル・ユニバーシティ構想は小樽商科大学を起点としつつ、機構全体で推進する取組として発展しています。令和8年度には北海道ユニバーサル・ユニバーシティコンソーシアムを設立し、リカレント・リスキリング教育の全道展開、高等教育アクセス格差の解消、人材育成戦略の議論・提言を担う体制を整備する予定です。